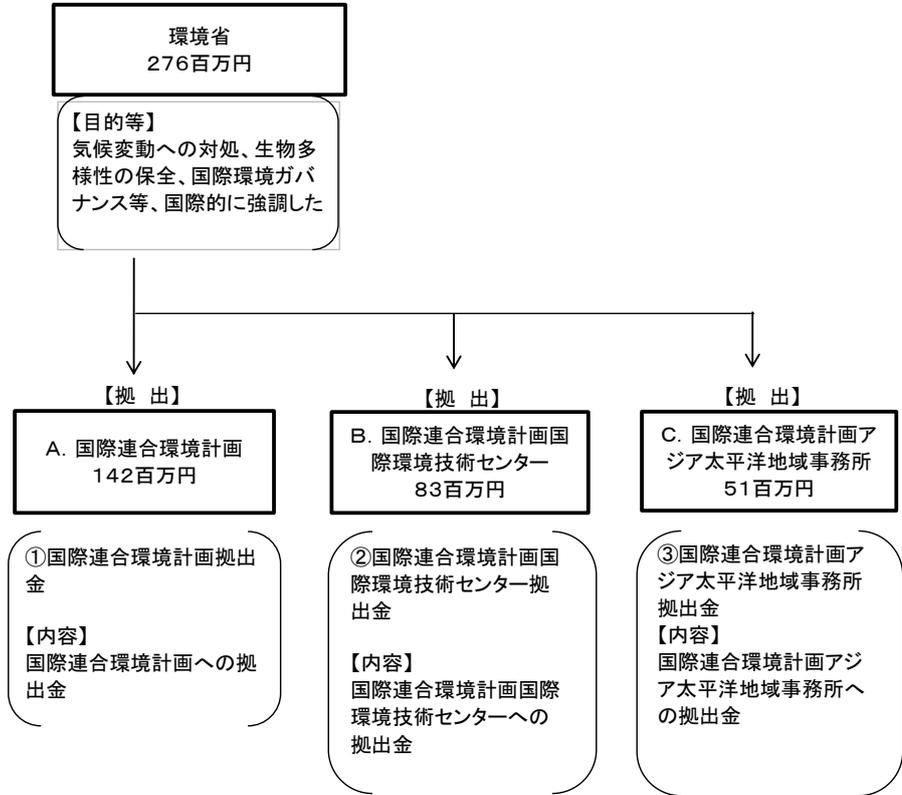


行政事業レビューシート (環境省)

事業名	国際連合環境計画拠出金等		担当部署	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	(※「事業の目的」参照)		担当課室	国際連携課 総務課研究調査室		課長 塚本直也 室長 松澤 裕	
会計区分	一般会計		施策名	2-2 地球環境保全に関する国際連携・協力			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	第27回国連総会決議2997(XXVII)(1972年)、 UNEP管理理事会決定(16/34)及び設置行政協 定		関係する計 画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	国際連合環境計画(UNEP)は国連の下に設置された環境に関する問題を国際的かつ横断的に扱う唯一の組織であり、当該組織の活動を支援することにより、世界全体での環境保全のの推進に貢献するとともに、我が国の有する環境分野の知見・経験・技術等を各国と共有する。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①UNEP拠出金(平成16年度～) → 国連における環境関連活動の唯一の総合調整機関であるUNEPの活動に対して資金拠出を行うことにより、UNEPによる環境政策の推進等を支援する。 ②UNEP国際環境技術センター(IETC)拠出金(平成16年度～) → UNEP技術産業経済局の一機関として我が国に設置されているUNEPのIETCの活動に対して資金拠出を行うことにより、同センターの進める水質汚濁、大気汚染、廃棄物処理、湖沼管理等に関する途上国への技術移転事業を支援する。 ③UNEPアジア太平洋地域事務所(ROAP)拠出金(平成20年度～) → 全世界に6か所存在するUNEPの地域事務所の一つであるROAPの活動に対して資金拠出を行うことにより、同事務所が進めるアジア太平洋環境開発フォーラム(APFED)のショーケース・プロジェクト促進事業を支援する。 →平成24年度からは、「気候変動に強靱な発展支援プログラム」立ち上げ、気候変動への適応力向上を支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	331	302	276	261	241
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
	計	331	302	276	261	241	
	執行額	331	302	276	-	-	
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	国際機関との連携協力について、成果を数値で表すことは困難	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国際機関との連携協力について、活動指標・実績を数値で表すことは困難	活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
単位当たり コスト	-	(円/ -)	算出根拠	-			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	経済協力開発機構等拠出金 (国際連合環境計画拠出金)	134百万円	134百万円	既存プロジェクトを終了し、平成24年度から立ち上げる新規プロジェクトの実施においては、過去の経験等を活用し、効率的に事業を行うこととし、減額要求。			
	経済協力開発機構等拠出金 (国際連合環境計画国際環境技術センター拠出金)	79百万円	79百万円				
	経済協力開発機構等拠出金 (国際連合環境計画アジア太平洋地域事務所拠出金)	48百万円	28百万円				
	計	261百万円	241百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>事業の目的に鑑み、今後も我が国として当該活動を支援していく必要がある。 引き続き、拠出金の使途や組織の活動内容等を精査して、我が国の得る利益との関係における拠出額の妥当性を検討していく。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<p>国際連合環境計画アジア太平洋地域事務所拠出金については、アジア太平洋環境開発フォーラムの活動が平成22年度で終了し、平成24年度から気候変動に強靱な発展支援プログラムを立ち上げるにあたっては、これまでの経験を活かし効率的に業務を実施すること。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		<p>平成24年度からの事業実施については、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を減額。</p>	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

A.国際連合環境計画			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	国際連合環境計画への拠出	142			
計		142	計		0
B.国際連合環境計画国際環境技術センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	国際連合環境計画国際環境技術センターへの拠出	83			
計		83	計		0
C.国際連合環境計画アジア太平洋地域事務所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	国際連合環境計画アジア太平洋地域事務所への拠出	51			
計		51	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際連合環境計画	国際連合環境計画への拠出	142	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際連合環境計画国際環境技術センター	国際連合環境計画国際環境技術センターへの拠出	83	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際連合環境計画アジア太平洋地域事務所	国際連合環境計画アジア太平洋地域事務所への拠出	51	—	—